

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 津山市水道局		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒708-8501 津山市山北520	
本票作成	部署名：津山市水道局				
主たる業種	分類コード	36	業種名：水道業		
事業の概要	職員数35名 車両保有台数22台 現在、2浄水場(小田中、草加部)において日配水量、小田中浄水場系26000m ³ 、草加部浄水場系26000m ³ を供給している。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	草加部浄水場		津山市草加部1200	
	②	小田中浄水場		津山市小田中2123-5	
	③	一宮ポンプ室		津山市一宮1303-15	
	④	榎ポンプ室		津山市一宮1106-4	
	⑤	横山ポンプ室		津山市横山338-10	
	⑥	高倉第2ポンプ室		津山市下高倉西894-9	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 105 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 21 年度)	(平成 25)年度排出量	目標年度(平成 26 年度)
	7,897 t CO ₂	8,080 t CO ₂	7,502 t CO ₂
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 25)年度排出量
	①	草加部浄水場	3,490 t CO ₂
	②	小田中浄水場	3,362 t CO ₂
	③	一宮ポンプ室	188 t CO ₂
	④	榎ポンプ室	92 t CO ₂
	⑤	横山ポンプ室	83 t CO ₂
	⑥	高倉第2ポンプ室	59 t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度 (5 箇年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	(25)年度削減実績	目標削減率 目標達成
	<input type="checkbox"/> 原単位基準	△ 2.3 %	5.0 % <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
		基準年度	(25)年度	目標年度
		CO ₂ /()	CO ₂ /()	CO ₂ /()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 25 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

省エネ法による中長期計画及び管理標準に則って、各施設の電力量削減は達成できている。しかし電力排出係数が過去に比べ増していることから、平成25年度の温室効果ガス削減目標は未達成となっている。今後も、計画的な温室効果ガス排出量の削減を行うように随時検討する。

【推進体制】

省エネルギー推進委員会を設置し削減目標に向けた計画的な健全経営を推進するよう、取組をおこなった。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
(平成25年度実施分) 水道局全体	(平成25年度実施分) ○計画的な漏水調査と漏水防止を目的とした管路更新を行った。また、照明の適正利用による余分な電力使用の削減に努めた。
小田中浄水場	○小田中浄水場中央管理室の照明器具を老朽化に伴い随時LED照明へと更新した。今後も更新予定。 ○インバータの更新による高効率運転の実施
(今後の取組) 小田中浄水場	(今後の取組み) ●平成25年度より小田中浄水場における施設更新を行っている。電気・計装、機械設備の更新については省エネルギー機器、高効率機器を導入しており太陽光発電施設も建設予定。 ●浄水場内の薬品注入設備では、電力使用の合理化を図り省エネ設備を実施予定中。
水道局全体	●計画的な漏水調査と漏水防止を目的とした管路更新を行い、有効率の向上を図っていくもの。また、照明機器の適正利用、エコドライブの実施は今後も継続して努めていく。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	有	太陽光発電等、再生可能エネルギーの導入についても検討し、省エネ・創エネの推進に努める。
その他	無	

【その他特記事項】

津山市水道局更新計画に準じ、浄水運用及び配水運用の適正化も図り、その中で省エネあるいは温室効果ガスの削減に繋がるためにも省エネルギー推進委員会等の検討の場を設け積極的に推進していきます。